



2022 年度
自己点検・自己評価報告書

学校法人 河合塾学園
トライデントデザイン専門学校

2023年6月1日作成

1. 学校の教育目標

本校の教育理念は、『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>である。これは河合塾グループの共通理念でもある。この教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して明確にしている。職業教育のいっそうの追求に向けた近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、平成25年度において改めて検討のうえ宣言することにした。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます。」である。これを、トライデント全校を貫く共通的な教育理念とした。

各専門課程の教育目標は次の通りである。

「総合デザイン学科」

デザイン全般を学び進路を定め、企業が求める人材教育とデザインを通じて社会に貢献できる人材を育成する。

・カリキュラム構成の考え方は、1年次は「共通科目」としてデザイン全体の基礎科目と2年次に選択するビジュアルデザインコース・CGデザインコース・インテリアデザインコースの「専門理論科目」「専門実技科目」及び「基礎造形科目」「感性教育」の科目群を体系立ててカリキュラム構成し、修業年限に応じて学年ごとに学修の効率性と進捗予定を考慮して配置し、卒業年次においては、それまでの成果を土台に実務に即した業界知識・技術修得が可能な設定としている。

- ・基礎教育の徹底と「専門技術」・「社会人基礎力」を備えることができる職業人教育を行う。
- ・産学連携・特別授業・インターンシップなどプロに接する機会を設け、実社会と接続した実践的な学びの場を提供する。
- ・資格取得に関して、進級・卒業規定に定め、専門知識の習得と学習に関する成果をつけさせる。また、インテリアデザインコースは、建築士2級、施工管理士2・3級の資格取得の実務軽減がされるカリキュラムを提供する。
- ・将来を見据え、学生が主体的にキャリアを決められるよう、講師とスタッフが一体となったサポートを行う。
- ・英会話の授業を必須として、海外を視野に入れて活躍できるデザイナーの育成を行う。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ①総合デザイン学科のカリキュラム(基礎造形授業、感性教育授業、CG等)をブラッシュアップし、業界に求められるレベルへと引き上げる。
- ②教育内容の充実と学生サポート強化：退学率 7%以下、授業満足度 60%以上(満足のみ)、就職率 98%、業界就職率 80%、非就職率 7%未満
- ③上位層・下位層の指導方法の確立と検証。
- ④資格試験開講科目の決定と資格合格率と取得率を高める
- ⑤教職員のスキルを高め、円滑に学校を運営する
- ⑥教育のICT化推進とデジタル化による業務効率化と一般管理費抑制の実施。

の6点を重点的に掲げ、取り組み、検証していく。

*2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染が収束していなかったが、教育効果を考え、感染予防を徹底しながら、前期開講から対面授業でスタートした。行事については、コロナ感染予防に配慮した上で実施することを前提に、飲食・宿泊を伴う行事については、学生の同意とともに抗原検査を

事前に行い万全の態勢で実施した。

但し、海外スカラシップ留学・海外デザイン研修などの海外プログラムについては企画し、学生に告知したものの、円安・燃料費・現地の物価上昇のため高額な料金となり、最少催行人数に満たず中止となった。カリキュラムの見直しについて、ビジュアルデザインコース、CGデザインコースは2021年度のゼミの位置づけを検証し、総合ゼミを基本とした上位層を引き上げるゼミ選考の仕方に変更を行った。次年度以降も継続した検証が必要である。

学内のデジタル化も進み授業資料を含む学生の案内物の多くは Google Drive で共有。アンケートについてもアンケートフォームを利用することで、ペーパーレスや業務の軽減につながった。

卒業生制作展に関しては、2021年度同様に卒展案内葉書にあらかじめ3DVRの2次元バーコードを添付し、来場しなくても卒業制作展の優秀作品を見れる工夫を行った。また、卒業制作展と同時開催で同窓生との交流会を行うこととして、卒展案内に出欠及び近況に関するアンケートフォームも添付した。50名程度の同窓生が集い情報交換もできたので、次年度以降も継続していきたい。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

1. 教育理念・目標				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
1	1		理念・目的・育英人材像・教育の特色（教育理念（建学の精神）・目的・目標、育英人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか。社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか）						
1	1	1	学校の理念・目的・育英人材像は定められているか専門分野の特性が明確になっているか	A	④	3	2	1	学則その他教育上の目的を定めた規程、HP、学生便覧、かなえる力
1	1	2	学校における職業教育の特色は何か	A	④	3	2	1	学生便覧、HP、シラバス、学則別表 2
1	1	3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	A	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、HP
1	1	4	学校の理念・目的・育英人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	A	④	3	2	1	パンフレット、HP、学生便覧、かなえる力
1	1	5	各学科の教育目標、育英人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A	④	3	2	1	HP、学生便覧、教育課程編成委員会議事録

① 課題

- ・1-1-3 について

定期的にデザイン業界の関連企業のニーズをヒアリングし、情報収集する必要がある。また、コロナ禍で加速した教育のICT化の活用や、発達したAIとの共存をどのようにしていくかが課題。

- ・1-1-4 について

新入生対象とした保護者会は対面・オンライン参加も可能として実施し、全体の 40%の参加率であったが、学校に対する理解を共有することができた。不参加の保護者に対しての周知が課題。

・1-1-5 について

コース毎の業界のニーズの方向性を常に認識し、その動向に対応できる教育課程の編成が課題。業界のニーズ＝社会人基礎力の高い人材＝”一緒に働きたいと思える人”を育てる為の施策を明確にし、入学時からカリキュラムとしても取り入れ、また様々な授業で周知させているものの、学生の社会人基礎力向上につながっていないことが課題。

② 今後の改善方策

- ・授業運営・業務の効率化も踏まえて教育 ICT 化の利点を共有し、推進していく。
 - ・チャット GPT などの AI を活用した課題制作のガイドラインやチェックなど、教員側でも想定して、研究や研修参加など知識を得て対策を検討する。
 - ・インターンシップ企業開拓と学生の就職への早期意識付けのためにインターンシップ参加誘導強化。就職活動の早期化に伴う 2 年次前期でのインターンシップの参加に関する基準も明確にする。
- ワンデーインターンシップやオンラインインターンシップも増えているので、積極的に活用させていく。
- ・各コース実践的な学びである産学連携授業の積極的な導入のための企業選択と授業運営方法の見直し。
 - ・学生には、新入生対象の導入教育やホームルームを通じて、学校で学ぶべき目的等を再確認できるように、また保護者に対しても、Google Drive のファイル共有などを利用して、情報共有をしやすいとする。
 - ・企業から収集した提言から業界ニーズに合ったカリキュラムを策定するために、早期にカリキュラム会議や教務会議を実施し、次年度に反映させる。
 - ・総合デザイン学科のビジュアルデザイン・CG デザインコースの総合ゼミの位置づけとカリキュラム内容を検証し、改善を行う。
 - ・継続して各コース、各授業内で社会人基礎力をアップさせる取り組みを行い、学生に浸透させる。

③ 特記事項

総合デザイン学科をスタートして 5 年目。学科としての認知度は定着し、デザイン分野がブームだったのか、2022 年度は 124 名の新入生を受け入れスタートすることができた。

一方入学時点でデザインを学ぶ明確な目標を持って入学してくる学生が年々減少し、レベル差は広がっているのが現状である。専門学校の使命は業界に就職させることであるが、自己肯定感が低くメンタル面も弱く、卒業が第一優先となる学生も一定数存在し、増加する傾向にある。

職業教育の特色として、デザイン+α の人材育成のために、「英会話」授業を総合デザイン学科スタート以来継続実施しているが、外部委員からの指摘もあり、2023 年度から「英会話」の授業を半分として、「一般教養」の授業を組み込む予定。

トライデントの教育理念を周知徹底するべく、毎年「トライデントのかなえる力」を作成し、募集活動（高校生・保護者・高校教諭）、就職活動（企業）に配布、継続啓蒙を行っている。

（2023 年度より HP 掲載に変更予定）

(2) 学校運営

2. 学校運営				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1			エビデンス例	
2	1		運営方針、事業計画、運営組織、教職員の評価、人事・給与制度、情報システムについて						
2	1	1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	④	3	2	1	事業方針説明会資料、部門目標
2	1	2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	A	④	3	2	1	事業計画書、部門目標・チーム目標の共有
2	1	3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	④	3	2	1	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規定類
2	1	4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	A	④	3	2	1	給与規程・職能資格規程、退職給与規程・旅費規程
2	1	5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	A	④	3	2	1	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規定類
2	1	6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	④	3	2	1	HP、パンフ、各種規定集
2	1	7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	A	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、HP（学校公開情報）、SNS等
2	1	8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A	④	3	2	1	導入されている概要を示す資料、円滑な運営に係る組織体制を示す資料・教育活動の効率化や効果を示す資料

① 課題

2-1-8 について

学生向けの資料など Google Drive を活用することで業務の軽減が可能となった。保護者宛文書や他のアナログ業務も整理して更なる業務効率化を図ることが課題。

行事内容の固定化により、担当者の負荷を軽減することが課題。

② 今後の改善方策

日常業務についても、今までこのやり方だったからではなく、無駄はないか、効率化できないかを考えて、業務遂行をする。

デジタルツールの活用を模索する。

③特記事項

- ・教員はノートPC、スタッフは iPad を利用して情報共有のペーパーレス化に対応することができた。
- ・事業計画については「長期ビジョン」「中期経営計画」「年次計画」に基づき、まず校舎および各学科としての年度計画を決定し運営している。運営状況のチェック確認については、定期的に本部主催の学校会議に校長及びチーフが参加し、進捗およびスケジュールの確認を行い計画に沿った学校運営に努めている。

(3) 教育活動

3. 教育活動			評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1			エビデンス例	
3	1						目標の設定、教育方法・評価、成績評価・単位認定、資格・免許取得の指導体制 キャリア教育	
3	1	1	A	④	3	2	1	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	A	4	③	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	A	④	3	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、カリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	4	A	④	3	2	1	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
3	1	5	B	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検 討会議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・契約書
3	1	6	B	④	3	2	1	カリキュラムマップ・シラバス・企業との契約書、連

			れているか						携実務実習に係る実施計画・実施契約書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	1	7	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	④	3	2	1	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価基準に関する教員間の申し合わせやその運用事実が分かる資料
3	1	8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	B	4	③	2	1	成績評価規程、シラバス、連携科目の成績表、学校関係者評価
3	1	9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	④	3	2	1	成績評価規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録
3	1	10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	A	④	3	2	1	目標資格・検定試験一覧、シラバス、講師概要、成績証明書、卒業証明書、カリキュラムマップ、学習計画、試験対策計画
3	1	11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	A	4	③	2	1	資格・要件等採用基準、学校が求める教員像・教員の役割・教育責任の所在に関する考え方を学内で共有した資料。教職員名簿、実務経験者一覧
3	1	12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	A	4	③	2	1	HP、求人申込書、求人サイトへの広告
3	1	13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行	A	④	3	2	1	研修報告書、授業科目と担当教員を判断する制度・判断した実例を示す

			われているか						資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況
3	1	14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	④	3	2	1	研修報告書、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況

① 課題

・3-1-2 について

スキル面での到達レベルの明文化をする必要がある。

スキル面において学生のレベルが多様である現状をふまえ、一律の到達レベルや卒業後の進路では学業の継続が難しい場合もあるので、レベルに応じた対応が課題である。

学生のレベル差もあり、ゼミ分けやゼミ科目の内容が確立しておらず、学生の誘導方法など、毎年見直し、異なる運用をせざるおえないことが課題。

・3-1-3・4 について

企業の採用の通年化、採用活動の早期化、インターンシップの青田刈りを考えると、就職活動やキャリア教育に関するカリキュラム、教育手法、就職斡旋の方法の見直し改善が必要である。

・3-1-5 について

教育課程編成委員会・学校関係者委員会の業界団体・企業からの意見を通して、体系的なカリキュラム構築と、現場での即戦力としての人材輩出に向けて不足している能力（社会人基礎力）を埋めるキャリア教育の見直しも課題。

・3-1-6 について

コースによりインターンシップの参加、産学連携授業の取り組みに差がある。

産学連携授業の取り組み方法（個人・グループ）・数・内容の見直しが課題。

・3-1-11・12 について

業界での現場経験があり、かつ、体系的なカリキュラム理解、学生の学習状況把握、成績評価などの指導プロセスが身に付いており、保護者対応も含めた担任業務も柔軟に対応ができる教員、および「デザイン」をツールにして「人間力」を鍛えていける教員確保が課題。求人サイトを利用し、全コースの教員募集を継続して行っているが、そこからの入職に至っていない。

教員により人材育成目標のばらつきがあるので、コース毎の明確化が必要である。

・3-1-13・14 について

本部主催3校合同教員研修（FD研修）は、年2回実施している。研修内容は、現場の要望を踏まえて、毎回決めている。

「関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための」に合致した専門科目研修は、各講師に任せ年1回は受講することを義務化している。教員・学生にも有益な外部セミナーの選別とスケジューリングが課題。

② 今後の改善方策

・コース長を中心にスキル面の到達レベルを明確化する。2年次以降のゼミ科目については、レベルに応じてセグメント教育指導法を模索する。

・総合デザイン学科のカリキュラムを体系的に検証し、1年次のスキル習得目標にあったカリキュラムの再構築と年度毎に受け入れた学生のレベルを理解した上での課題等の見直し・調整を都度

行う。

- ・デッサンのスキルアップのため授業外でも基礎スキルを身に付けさせる機会を増やす。
- ・教育課程編成委員会からの提言に基づくカリキュラムの見直し実施。
- ・多様なレベルに応じた卒業の目標設定作りの検討。
- ・安定した科目設定ができるよう、コースの人数比を加味したゼミ分けや内容を早期決定する必要がある。
- ・学生の現況・今後の状況に応じた、産学連携先企業の開拓と取り組み内容の見直し
- ・コースを横断した3年生プロジェクト型授業の企業開拓と取り組み方の見直し実施。
- ・各コース次世代を担う常勤講師の採用の継続とデザイン力+αのスキルを持った非常勤講師の開拓。
- ・常勤講師の専門分野に関する研修先発掘と参加への誘導及びオンラインセミナー活用。

③ 特記事項

- ・3年生プロジェクト型授業：新しいキャンプ場(野営場)の提案(現在企業と交渉中)

(4) 学修成果

4. 学修成果				カテゴリー	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1				エビデンス例
4	1		学修成果、就職率、資格・免許の取得率、社会的評価						
4	1	1	就職率の向上が図られているか	A	4	③	2	1	就職関連指導シラバス、就職実績報告書
4	1	2	資格取得率の向上が図られているか	A	④	3	2	1	資格試験結果報告書、資格・検定試験取得率の履歴
4	1	3	退学率の低減が図られているか	A	4	③	2	1	退学防止の取り組み記録、退学状況の分析と対策記録
4	1	4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	A	④	3	2	1	卒業生調査・企業等訪問記録、就職担当者訪問記録等
4	1	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている	C/Q	4	③	2	1	就職内定状況一覧、卒業生就業状況一覧、企業在籍調査結果、企業等アンケート

① 課題

- ・4-1-1について

メンタルケア・発達障害など何らかの障害を持つ学生の就職支援は難しく、卒業が優先となるため非就職者が一定数いることが課題。

就職活動で最終面接で落ちたりすると就職への意欲が無くなる学生が非就職になる場合がある。

自己肯定感が低い学生の自信を持たせるメンタルケアが課題。

・4-1-3 について

退学・休学者の要因としては、入学時のレベル差、専門分野で学ぶ内容に思うようについていけない、就職活動のストレス、グループ活動、完全対面授業への移行、怠惰や課題制作の遅れなどからメンタル不良になり、通学が困難となることが上げられる。

・4-1-4・5 について

卒業生の追跡調査の方法がなく、活躍・評価の把握が難しい。常勤講師経由や来校する卒業生のみ情報収集となっているので、卒業生の活躍を今以上に把握する施策が必要。

インテリアデザインコースの卒業生の2級建築士・施工管理技士・インテリアコーディネータの資格取得率の把握はコース長が追跡している。

② 今後の改善方策

- ・早期の働く事への意識付け（インターンシップの誘導）と個別の就職指導が必要。
- ・自信を持たせるために、己の武器となるスキル（Illustrator, photoshop）を身に付けさせる。
- ・担任による出席状況の把握と欠席過多など問題のある学生に対してタイミングを逃さずに個別面談や保護者連絡を行う。
- ・現在の学生のレベル・タイプを把握し、現状に寄り添った課題設定・評価方法の見直しが必要。（総合デザインゼミ内容の見直し）
- ・退学者を防ぐための教職員の勉強会や意見交換会の実施。
- ・毎年卒業制作展案内はがきに卒業生交流会実施案内と参加の有無、現況について Google アンケートの URL を添付し状況把握を行う。卒業制作展の卒業生交流会を恒例化する。
- ・卒業生が自らの情報を更新できるなどデータベースの仕組み作りが必要。
- ・入社後の追跡調査を兼ねた会社訪問及びインターンシップ・産学連携企業開拓時に卒業生がいる企業を中心に会社訪問し情報収集を行う。

③ 特記事項

- ・就職内定率：100%（100%）、業界就職率：77.9%（77.4%）、非就職率：23.6%（24%）
退学率：7.8%（7.5%）
- ・教員による担任制度で、年間を通して面談し、退学予備軍の早期発見、卒業後の進路相談とケアを行っているが、メンタル面の問題は根深く、修学が困難になり、退学となるケースもある。
- ・メンタル面の問題などで修学困難や就職活動ができない学生については、保護者やカウンセラーと連携をとり対応している。
- ・資格取得に関しては、進級・卒業要件に含まれているため、合格率・取得率の向上は図れている。
取得率 1年生：色彩検定3級 78.3%、ビジュアルデザインコース：レタリング検定 63%
CGデザインコース：CGクリエイター検定ベーシック 86.7%、
インテリアデザインコース：商業施設士補 61.5%
- ・コンテスト・受賞結果
<ビジュアルデザインコース>
- ・名鉄商店日本酒のラベルコンペ 大賞1名
- ・CCC 学生ポスターコンペティション
優秀賞VS 3名、審査員特別賞VS 2名、VT 1名、入選VS 15名、VT 6名
<CGデザインコース>

- ・ ささしまウェルカムバス ラッピングデザイン：
 - 2名入賞（採用1名 2023年度からバスにラッピング）
- ・ ペンタブ de アート投稿コンテスト 入賞1点、準入賞4点
 - <インテリアデザインコース>
- ・ 一般社団法人 日本インテリアファブリックス協会 主催 第19回
 - インテリアデザインコンペ2022 入賞1チーム
- ・ 公益社団法人 商業施設技術団体連合会主催 第20回 主張する「みせ」学生コンペ
 - 入賞1作品、奨励賞1作品
- ・ 産学連携授業実績
 - <ビジュアルデザインコース>
 - ・ 松風屋（バレンタイン用チョコレートパッケージ）3年
 - ・ 鷲ヶ岳スキー場（パンフレット及びロゴマーク）2年
 - ・ ブルチップワイナリー（ワインラベル）2年1名採用
 - ・ 赤からノベルティTシャツ 1名採用
 - <CGデザインコース>
 - ・ ブラザー工業株式会社：祖父江ぎんなんマルシェ農作物ラベル 10名採用
 - ・ 中村区役所：中村区区民まつりパンフレット制作 1名採用
 - <インテリアデザインコース>
 - ・ ナゼロ株式会社（デザイナーズチェア調査研究）2年
 - ・ 株式会社Liber インテリアコーディネートの提案 3年
 - ・ 株式会社ヨシックスホールディングス（餃子専門店の提案）2年
 - <全コース共通>
 - ・ プロジェクト型科目（新しいキャンプ場（野営場）の提案）3年生全コース対象

(5) 学生支援

5. 学生支援				カテゴリー	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1				エビデンス例
5	1		修学支援、就職等進路、学生相談、学生生活、中途退学への対応、保護者との連携、卒業生・社会人支援						
5	1	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	A	④	3	2	1	学生便覧、オリエンテーション資料
5	1	2	学生相談に関する体制は整備されているか	A	④	3	2	1	学生便覧、HR報、こころのサポート
5	1	3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	A	④	3	2	1	募集要項、奨学金・就学支援説明会資料
5	1	4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	A	④	3	2	1	健康診断案内、年間行事予定表、学校医がいることを示す資料、
5	1	5	課外活動に対する支援体制は整備され	A	4	③	2	1	課外活動（地域活

			ているか						動・部活動等)の記録、部活動の実績の記録
5	1	6	学生の生活環境への支援は行われているか	A	4	③	2	1	募集要項、説明会記録、HP
5	1	7	保護者と適切に連携しているか	A	④	3	2	1	保護者面談記録、保護者会報告書
5	1	8	卒業生への支援体制はあるか	B	④	3	2	1	同窓会会則、就職斡旋記録、相談窓口
5	1	9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	③	2	1	パンフレット、HP
5	1	10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A	4	③	2	1	シラバス、カリキュラムマップ、高校出張授業

① 課題

・5-1-2 について

学生相談室の開館日が週2日→3日に増加し、開館時間12:00-18:00→13:00-19:00として、学生の利用範囲を広くした。利用しやすいように、オリエンテーション時にカウンセラーの先生の紹介等の時間を作ったり、担任・スタッフが直接学生を誘導したりしているが、メンタル面の問題を抱えた学生にとっては学生相談室利用のハードルは高い。

・5-1-4 について

学生の健康管理については、専門スタッフを配置する体制はとれておらず、学校で対応するには限界がある。コロナ禍もあり、体調不良者は可能な限り早めの帰宅をさせることを徹底した。

・5-1-7 について

問題を抱えている学生の保護者との連携はできているが、それ以外の学生の保護者とは1年次の保護者会、2年次の三者面談のみにとどまっている。

また、発達障害など先天的な問題を抱えた学生の対応と保護者の対応・連携が課題。

・5-1-8 について

卒業生への支援体制はあるが、積極的な告知はできていない。

卒業生の離職の報告義務がなく、卒業生本人または友人たちからの情報収集となるため、転職支援までは行き届いていない。

② 今後の改善方策

・オリエンテーション時にカウンセラーの紹介をして利用しやすくする。また、問題をかかえている学生に関しては、ホームルームや面談時を利用してカウンセリングルームに案内し、利用しやすいようにする。

・学内のコロナ感染者を抑制するための発熱時、コロナ感染時の対応フローをドライブに置き対応を徹底している。

・体調面やメンタル面で問題を抱える学生への対応研修を実施。

・各学年に保護者会・面談の必要性があるかを検討する。

- ・卒業・進級展の開催時に卒業生の交流会を毎年実施することの認知とその出欠案内とともに近況報告・連絡先も同時に返信してもらうことを徹底し、卒業生とのコネクションを保ち、必要に応じて支援を行う。

③ 特記事項

- ・就職を最終ゴールとしたカリキュラム編成である。卒業後の進路決定に向けて、キャリアセンター担当者、担任、教務スタッフと連携した体制を整備している。
- ・キャリアセンターにはキャリアコンサルタント、学生相談室には臨床心理士を配置している。
- ・学生に対する経済的な支援体制は、学内奨学金制度、同窓会奨学金、日本学生支援機構奨学金、ヨシックス記念財団奨学金の給付型の奨学金、修学支援制度の給付奨学生の案内を行っている。
- ・修学支援制度を認定校として毎年申請。授業料等減免対象者及び給付奨学生の対象者数：年間49名。
- ・学校公認サークル活動は、アウトドア部とTRGPの2つが立ち上がり活動を行っている。
- ・新入生対象の保護者会及び就職前年度生の三者面談は対面とオンラインを併用して実施した。
- ・卒業生に対しては、株式会社パソナ(人材派遣・人材紹介の大手)と提携し、就職サポートをおこなう「卒業生就職支援サービス」は廃止したが、代わりに学内で対応している。
- ・高校からの依頼があれば出張授業は受け入れる体制を整えている。
- ・高校生のインターンシップについてもオファーがあれば、可能な限り受け入れている。2022年度はオファーなし。
- ・卒業制作展と同時開催の卒業生交流会は50名ほどの参加があった。

(6) 教育環境

6. 教育環境				評価	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1			エビデンス例	
6	1		施設・設備等、学外実習、防災・安全管理						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A	④	3	2	1	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	④	3	2	1	実施要綱・マニュアル
6	1	3	防災に対する体制は整備されているか	A	④	3	2	1	危機管理マニュアル、気象警報による休講等の取扱いガイドライン

① 課題

6-1-1

2022年度もコロナ禍のため、エレベータの利用人数・停止階の制限を継続。全教室に新規アクリル板パーテーションを設置、そのため、パーテーションに当たるなど、教室内で動きづらさはある。時間割は教育効果・費用対効率も考えて編成しているが、教室定員・数などの制約もあり、クラスを2つに分けて運営するなど工夫をする必要があることが課題。

・6-1-2 について

海外研修はスカラシップ留学・海外研修1つに絞り2月実施で企画したが、コロナ禍の影響で物価高、円安と研修費が高騰し、応募者も少なく、実施できなかった。次年度実施できるように早期に企画することが課題。

インターンシップは、コースの業界の状況により異なるが、新規開拓企業、1day、オンライン実施等と希望者に案内することができた。CGデザイン系企業は、青田刈りを意識したインターンシップのため、2年前期では選考通過できないなど作品数・クオリティの低さなど課題が残った。

・6-1-3 について

組織内の防災備蓄品の場所・数の共有と各個人の防災意識向上が課題

授業運営をメインとした教室レイアウトのため、惨事の際の教室内の導線が十分ではないことが課題。

② 今後の改善方策

- ・エレベータ使用時の利用人数制限に関しては、コロナの状況をみて緩和を検討する。
- ・インターンシップ企業の新規開拓と、1 day へのインターンシップ参加を促進させ、就業体験者を増加させる。
- ・1年次よりポートフォリオに入れる作品制作や課題以外の作品作りの推奨。
- ・就職活動の早期化に伴うインターンシップの対策。
- ・火災訓練時に発覚した設備稼働の不具合を防ぐための、火災・防災設備関連企業との連動の確認。

③ 特記事項

- ・海外研修：催行なし
- ・インターンシップ参加率
ビジュアルデザインコース：86.0% CGデザインコース：53.0%
インテリアデザインコース：45.4%
- ・PC教室のPCをデスクトップからノートパソコンに変更したことで、一般教室としての利用幅が広がった。

(7) 学生の受入れ募集

7. 学生の受入れ募集				評価	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1			エビデンス例	
7	1		学生募集活動、入学選考、学納金						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	④	3	2	1	募集活動体制組織図、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A	④	3	2	1	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、HP、募集要項
7	1	3	学納金は妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	募集要項

① 課題

7-1-1 について

学生募集に効果的な媒体・時期に人員・費用を計画的に有効に使うかが課題。

7-1-2 について

教育成果、就職実績の情報発信を強化することが課題。特に就職実績は学生募集活動時期に各コースバランスよく実績が出ていないので、アピールのタイミングが課題。

② 今後の改善方策

資格取得、インターンシップ、コンテスト入賞実績、特色ある授業内容などをDMやSNSを通じて、タイムリーに情報発信していく。

フラッグシップ企業への就職実績作りや、学生満足度向上のためのカリキュラム充実を図る。

2024年度入学者募集は18歳人口減で苦戦を強いられることが予想されるので、効果的な媒体の利用による来校・AOエントリー増のための施策検討が必要。

③ 特記事項

留学生の受け入れ：コロナ禍で留学生が日本に入国できておらず、対象学生が日本語学校にいない状態。2022年度入学者は0名。

(8) 財務

8. 財務				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1			エビデンス例	
8	1		財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開						
8	1	1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A	④	3	2	1	全体予算書、中期計画書
8	1	2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
8	1	3	財務について会計監査が適正に行われているか	C/Q	④	3	2	1	会計監査規程
8	1	4	財務情報公開の体制整備はできているか	A	④	3	2	1	財務諸表、HP、財務書類等閲覧規程

① 課題

・安定した財務基盤のためには中長期的に目標に立てた入学者数の受け入れと退学者の抑制が課題。

② 今後の改善方策

・財務基盤を安定するために、イベント来校者数増加施策や、イベント参加者の確実なAOエントリー、出願への誘導施策検討。

・授業担当講師・担任・カウンセラー・保護者と連携し、早期退学予備軍の発見による退学者の抑制。

・教育のICT化による業務効率アップと複写費等の一般管理費の抑制を実施する。

③ 特記事項

・予算管理について

学校運営にかかわる予算については、トライデント各校・各学科において年度予算を編成し、学校法人河合塾学園理事会の承認を経て予算が決定されている。予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目枠内で、執行担当者が所属長および学校長の承認を受けて

執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

・ 監査・財務情報公開について

河合塾グループの部門として、監査法人による会計監査を受けて、良好との判定を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も定期的に受け、問題がない旨の監査結果を得ている。また隔年ごとの愛知県の経常費用補助に関する指導検査にあたっては、健全かつ良好との講評を得ている。

私立学校法に基づく財務情報公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、各校ホームページ上に公開している。

(9) 法令等の順守

9. 法令等の順守				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
9	1		関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、改革・改善、教育情報の公開						
9	1	1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	A	④	3	2	1	学則
9	1	2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A	④	3	2	1	セキュリティ規程集、研修記録
9	1	3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	A	④	3	2	1	自己点検・自己評価表 学校関係者評価委員会議事録
9	1	4	自己評価結果を公開しているか	A	④	3	2	1	HP

① 課題

・ 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営については、定期的な内・外部監査を受け、常に適正な運営を行っている。私学振興室から調査依頼事項に関しても怠ることなく報告をしている。

・ 現在は自己点検及び学校関係者の点検にとどまっている。

② 今後の改善方策

・ 第三者評価の導入の有無については、本部と連携し慎重に検討を進める。

③ 特記事項

・ 法令等の順守について

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準など、該当する各法令に従い、種々の申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。

・ 個人情報保護について

個人情報保護については、河合塾グループ情報セキュリティ事務局が設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示に基づき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。また、教員には、年度初めの講師オリエンテーションにて個人情報の取扱いに関して研修を実施している。さらに情報セキュリティ事務局による年1回の教職員・アルバイト対象のセキュリティ研修や、監査も行われている。

・ 毎年実施する学校の自己点検・評価や学校関係者評価委員会は、学校運営において日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議、検討・改善などを行う最適の機会であると位置付けている。

(10) 社会貢献・地域貢献

10. 社会貢献・地域貢献				評価	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1			エビデンス例	
10	1		社会貢献・地域貢献、ボランティア活動						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	4	③	2	1	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	A	4	③	2	1	ボランティア活動支援体制に関する資料
10	1	3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	A	4	③	2	1	各種案内及び依頼文、校務分掌表

① 課題

・10-1-1 について

学生数の増加で、平日は授業で空き教室がなく、土日祝日は広報イベントで教室利用をしており、施設活用については厳しい現状がある。

・10-1-2 について

学内のスポーツ大会、学園祭のボランティア一定数集まっているが、役割・内容・評価などが課題。学校にボランティア活動の依頼があれば積極的に案内はしている。

・10-1-3 について

今後の学生数減少を考えて、リカレント教育実施に向けて検討することが課題。

② 今後の改善方策

近隣の円頓寺商店街のつながりの模索やイベントなどをチェックし、ボランティア活動があれば参加の検討をする。

③ 特記事項

11月5・6日実施の多治見のタイル祭りのボランティアは1年生中心に23名参加。

(11) 国際交流

11. 国際交流				評価	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1			エビデンス例	
11	1		留学生の受入れ・海外への留学						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	④	3	2	1	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	④	3	2	1	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学	A	④	3	2	1	留学生活の手引き、

			内に適切な体制が整備されているか						組織図
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	④	3	2	1	留学生活の手引き、 成績証明書、HP、 JLPT 取得率、資格試験 取得率、就職率、 進学率

① 課題

・1-1-1 について

コロナ禍の影響で日本語学校への留学生の受け入れは出来ていないため、新入生の留学生は0人。

2023年度も受け入れ態勢はあるが、日本語学校に対象留学生がいないのが課題。

2022年度も台湾での留学生の直接獲得は、コロナ禍で募集活動を中止。

海外渡航が可能になり、海外デザイン研修を企画するが、円安の状況やコロナ禍を過ごしてきた学生たちの環境要因により、海外研修参加者が集まらなかった。海外での学習体験の機会を学生に与えたので既存のプログラムも含め内容を検討することが課題。

・1-1-3・4

6名の留学生が在籍している。留学生の就職に関しては、就労ビザ取得のために就職先の職務内容と専門学校における学修内容との関連性が必要であったり、日本語能力が必要であったりと、条件が厳しい。再三就職活動支援をしているにもかかわらず、卒業を目の前に留学ビザの期限も迫って慌てて活動を開始するなど、就職意識が低いのが課題。

② 今後の改善方策

- ・日本語学校との継続した関係性強化。
- ・海外に発信できるコンペ・イベントに参加。(2023年度はジャパンエキスポ(プリッツ50)にCGデザインコースが参加する予定)
- ・留学生で業界就職への活動ができていない又は難しい学生については、特定技能実習生のための試験も視野にいれて、日本での就業が可能のように指導を行っていく。
- ・既存の英会話授業の見直しと、シンガポールのナンヤンポリテクニク、アメリカウィスコンシンストット校からの短期デザイン留学生の受け入れによる交流を検討。
- ・安価に実施できる海外研修先の確保と少人数でも実績を作るため、海外研修の再開。
- ・学生たちの海外への興味についての調査。

③ 特記事項

・2022年度留学生の在籍者は6名。1年生：0人、2年生3人(ベトナム2人、スリランカ1人)、3年生3人(ベトナム1人、スリランカ2人)